





# 首相、診療報酬増額に慎重

## 諮問会議 後発薬促進は一致

安倍晋三首相は15日の経済財政諮問会議で、平成26年度予算編成の焦点となっている診療報酬について、「あり方をはじめ、社会保障の歳出合理化、効率化に最大限取り組みでいく必要がある」と指摘。厚生労働省側が主張している診療報酬の引き上げは困難という認識を示した。一般会計予算の約4割を占める社会保障関連予算についても、「新たな国民負担につながることは厳に慎まなければならない」と強調した。

この日の会議で民間議員

が、デフレ状況下で賃金も物価も下落する中、診療報酬は上昇してきたと指摘。診療報酬で医師の技術料にあたる「本体部分」、薬剤などの価格にあたる「薬価」をともに抑制することを求めた。

その上で、来年4月の消費税率引き上げを考慮しても、26年度の診療報酬改定は引き下げ、または、少なくとも据え置くべきだと提言した。

麻生太郎財務相も、薬価のマイナス改定は過大要求の修正であり、これを財源

労相は「医療提供体制の適正化や充実を図りたい」として、診療報酬の増額を求める従来通りの姿勢を示したが、首相が「医療の適正化に使うというが、どう使うのか」と追及する一幕もあった。

医療費の抑制の有力な手段となる、安価なジェネリック医薬品（後発薬）の使

用促進ではおおむね一致した。首相は「後発薬の欧米並みの普及率の早期達成を目指してもらいたい」と改善を指示した。

諮問会議では今後、公共事業や地方交付税の歳出見直しも議論。12月中旬をめどに予算編成の基本方針として取りまとめ、26年度予算案に反映する。

## 特養入所 補助打ち切り

厚生労働省は特別養護老人ホーム（特養）に入る高齢者への食費などの補助を、所得が低くても夫婦で2千万円以上の預貯金や株式など金融資産があれば打ち切る新たな基準案を固めた。一時検討した宅地など不動産は基準から外すことにした。来年の通常国会に出す介護保険法改正案に盛

# 金融資産200万円以上で

## 厚労省案 不動産は対象外

り込み、2015年度から実施。給付費を年700億円減らす。現在補助を受けている約100万人にも新基準を適用する。特養ホームなど介護施設の入所者に食費や部屋代を補助する制度は「補足給付」と呼ばれる。現行は所得額のみを基準に、住民税が非課税とな

る低所得世帯の人には、一定の自己負担分を超えた額を介護保険から給付する仕組み。

厚労省はこれを見直して、補助するか否かの判断基準に預貯金や株式などの金融資産を加える。補助対象となり得る低所得世帯の約1割は単身で1千万円以上、夫婦で2千万円以上の金融資産があるとみられ、これらの人への補助を打ち切る。金融資産の額は、市町村が入所者の自己申告に

より把握する。住宅ローンなどの負債は、申告した上で金融資産と相殺する。

アラブ首長国連邦(UAE)のドバイが2020年万国博覧会の開催地に決まり、万博を当て込んだ都市開発が早くも過熱気味だ。景気浮揚効果は288億(約4兆円)を見込むが、09年の信用危機「ドバイ・ショック」につながった不動産バブルを警戒し、中央銀行などは引き締めに動いている。

「世界をあとと言わせる」。ドバイのムハンマド首長は開催決定直後に表明。政府は中東・北アフリカでの初めての万博開催に2500万人の来場者と、22万7千人の雇用創出を想定。関連するインフラ投資

### 20年万博にらみ はや過熱感

## ドバイ不動産バブル警戒



11月27日、万博開催が決まり花火が打ち上げられた=ロイター

額は250億(約6750億円)という。首長は「世界の結び(中東の)20億人の経済・観光の首都になる」と強調した。

すでに万博をにらんだ華

やかな都市開発が活発だ。既存の運河を約3キロ延伸してペルシャ湾につなげ、両岸にホテルなどをつくる20億規模の計画を首長が発表済み。不動産開発大手

### 中銀など当局が抑制策

ナキールは、ヤシの木の形をした人工島「パーム・ジュメイラ」に25億以上の商業施設を建設する。438の万博予定地をばでは、年間利用客1億6千万人と世界最大を目指す新空港の建設が続く。

観光客や外国人労働者の流入増を見込み、ホテルや住宅への投資熱は高まる。「ドバイの住宅価格は持続不可能な率で上昇している」。米系不動産大手ジョーンズラングラサールは10月、8月時点で住宅価格は前年同月比18%上昇したと指摘。目先の危機はないとしつつ警鐘を鳴らした。

中央銀行は10月、不動産

担保融資の上限を価格の80%、500万以上の物件は70%までとする規制を発表。外国人にはより厳しい上限を設けた。ドバイ不動産局も不動産取引手数料を倍の4%に上げ、投機的な動きを抑え込もうとする。

ドバイ万博は20年10月から21年4月まで。21年に英保護領からの独立と連邦結成50周年を迎え、UAEにとっては発展と統合をうたう節目になる。中東諸国が民主化運動「アラブの春」で揺れる中、政情不安と無縁だったドバイの優位性を改めて印象づける効果も狙っている。

(ドバイ=久門武史)

生命保険をうまく活用すると、相続時の納税や節税対策になるのを、存じだろか。2015年からの相続増税で、新たに納税が必要になりそうな都市部の中流層が関心を寄せている。ただ、高齢になると保険料は高くなる。保有財産を考慮せず、加入すると家計が苦しくなることもあるので注意しよう。

「相続税の納税資金や自らの葬儀代金を用意するため、また生命保険に入る必要があるかな」。東京都に住む秋山正彦氏(仮名、60)は最近考え始めた。

既に定期付終身保険に加入している。保険料払い込みは終わり、定期特約による高額の死亡保障もなくなった。現在は終身保障部分が300万円あり、それを葬儀代金や残る妻の生活資金に充てる考えだった。

控除は現行の6割

ところが相続税の課税を強化する法改正で、自分の死後に家族が払う納税資金を手当する必要がある。財産は6000万円の自宅と金融資産4000万円、総額1億円。仮に今、相続が発生すると、相続税は子供2人で合計100万円ほどだが、15年以降は財産総額が同じなら約315万円にもなる(表A)。葬儀代金は200万円程度見込む。子2人はまだ社会人になり立てなので貯蓄はほとんどない。相続させる金融資産から払えばいいとも思ったが、再び生命保険を活用しようと考えた。ポイントとは約4000万円

# 生命保険で相続節税

円の金融資産の一部で終身保険(保険料は一時払い)に加入することだ。例えば死亡保険金が1000万円だと60歳の秋山氏が支払う一時払い保険料は約870万円。高額だが支払えば万が一すく相続があっても1000万円を受け取れる。相続税の課税上は死亡保険金も相続財産となる。秋山氏の場合、既加入済みの保険の300万円と合わせると1300万円。しかし、生命保険の非課税枠500万円×法定相続人数)も、妻子3人で1500万円なので、相続財産に計算される保険金は少ない。

総額は1330万円。相続税は妻が配偶者の税額軽減でゼロに。子2人も計56万5000円が済み葬儀代金を払ってもおつりが来る。15年以降の相続税の基礎控除は「3000万円+600万円×法定相続人数」。現行制度の6割程度になる。だが、死亡保険金の非課税枠は変わらない。秋山氏の生命保険の使い方は子2人の相続税は約2500万円に抑えられる(表B)。生命保険に加入せず預貯金のままにしておいて相続が発生するとうなるだろう。相続税が節税できないばかりか葬儀代金を相続人がばりか立て替える必要がある。遺産分割協議が終了しない間は金融機関が被相続人の口座を凍結するためだ。生命保険ならば比較的早めにお金が入る。

## 課税強化、中流層も備え

## 掛け過ぎ・高額保険金には注意

保有資産額が10億円以上あるような富裕層の場合、「以前から相続税の納税資金を視野に入れた生命保険に加入する例は多かった(ランドマーク税理士法人代表税理士の清田幸弘氏)。それが相続増税が日程にのり始めた数年前から「中流層でも納税資金作りで終身保険などへ加入する人が増えている(日本生命営業教育部専門部長の得丸英司氏)」という。

### 専門家の試算参考

相続を意識したりやり方で中流層にも注目される加入の仕方がもう一つある。親が子供に保険料を贈与し親が被保険者、子供が契約者、受取人になる加入法だ。こちらのポイントは保険料を贈与する際に贈与税の基礎控除(年110万円)内で贈与すること。これだと子供はおカネをもらっても贈与税は支払わずに済む。子としては保険料に別途

### A 秋山さんは生命保険の活用で相続節税できるのか

〔前提〕財産1億円の一部(約870万円)で死亡保険金1000万円の生命保険に加入。2015年以降に、3人の法定相続人(相続分は妻1/2、長男1/4、長女1/4)が〔配偶者の税額軽減(注)〕を利用して相続する

生命保険を活用しないと...

・課税財産総額 1億円 - (基礎控除 3000万円 + 600万円 × 3人) = **5200万円**

・相続税額 ..... 0円(配偶者) + 157万5000円 × 2(子2人分) = **315万円**

生命保険を活用すると...

・生命保険以外の課税財産総額 ..... 1億円 - 870万円 = **9130万円**

・死亡保険金の課税対象額 ..... **0円** (非課税枠500万円 × 3人 = 1500万円)

・課税財産総額 **9130万円** - (基礎控除 3000万円 + 600万円 × 3人) = **4330万円**

・相続税額 ..... 0円(配偶者) + 124万8700円 × 2(子2人分) = **249万7400円**

(注) 配偶者が相続した財産のうち1億6000万円、または法定相続分のいずれか多い方まで相続税がかからない制度

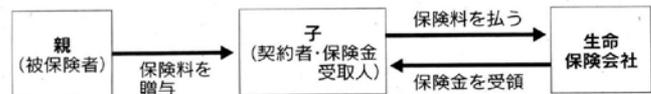
生命保険を利用すると65万円節税できる

### B 生命保険の入り方で払う税が変わる

保険料の負担者	被保険者	保険金受取人	かかる税
父	父	子	相続税
子供	父	子	所得税・住民税
子供	父	母	贈与税



### C 親が保険料を子に贈与して生命保険に加入すると...



【保険金は一時的所得になる】

(保険金額 - 払込保険料額 - 特別控除50万円) × 1/2の額を他の所得と合算して総合課税

が限定される贈与よりも単なる贈与の方がありがたいかもしれない。だが贈与する親としては無駄遣いされるより「保険金として受け取る」ことが決まる贈与の方が安心できる(得丸氏)。このケースでは相続が発生すると子供には相続税ではなく所得税と住民税がかかる(表B)。保険の所得は「一時所得」と呼ばれ、図Cのように計算する。他の所得と合わせた総合課税になるので所得の高い人には税負担が重い場合がある。一時所得の計算段階で所得を半分にして比較的好遇されているといえる。

例えば死亡保険金2000万円の終身保険の被保険者となり子供に保険料を贈与して年間108万円を支払ったところで相続が発生したとする。この場合、一時所得は921万円、これが受取人の子供に上乗せされ、その分課税額は増えるが全体の課税所得金額が1200万円ならば所得税、住民税は約362万円、2000万円の死亡保険金額ならば十分賄える。もっとも問題点もある。一時払いの保険料を捻出するために多額の金融資産を取り崩すと足元の生活資金が足りなくなる恐れがある。また、高額な死亡保険金が支払われる保険に加入すると「非課税枠を超えた分が相続財産に上乗せされ相続税が増える」ことがある(税理士の藤曲武美氏)。相続対策で活用する場合、保有財産額や財産構成、家族構成を総合的に考えることが必要だ。生命保険会社や税理士らに試算してもらい、納得がいく場合だけ踏み切るのがいだろう。(編集委員 後藤直久)

# 東芝、太陽光電力を小売り

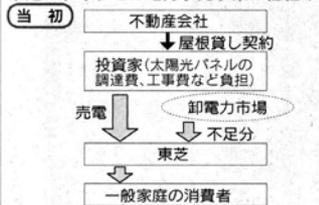
## まず独で、住宅に1割安く

東芝は来春、太陽光発電で電力小売事業に参入する。まずドイツで集合住宅向けに売電を始める。住宅の屋根で発電し、住民に地域電力会社の料金より1割安い価格で供給する。将来はビルや病院などにも対象を広げ、スマートメーター(次世代電力計)や蓄電池を使って地域の電力需給を調整するスマートシティ(環境配慮型都市)事業につなげる。

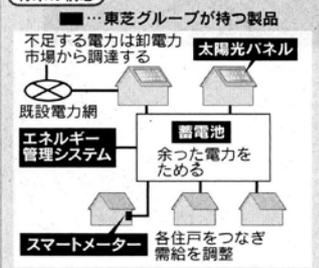
### 環境都市事業へ布石

ドイツは再生可能エネルギーの上乗せで地域電力会社への買い取り制度を、社の電力料金は上昇し、2000年に導入し、世太陽光発電で自家発電する界で最も太陽光発電が普及する方が価格面で有利に及んでいる。パネル価格が低下している。東芝はこの状況を利用する。電力小売りは東芝の独は日本より4割安い。現地法人が手掛ける。独

東芝のドイツでの電力小売事業の仕組み



将来の構想



不動産大手カクファと組、出資する方向だ。3年内に、同社の賃貸集合住宅の屋根に太陽光パネルを設置する。投資家から資金を募り、パネルの調達や設置費に充てる。ドイツの2つの年金基金が、を対象に売電を始める。

▼ドイツの太陽光発電コスト 再生可能エネルギーの買い取り制度による需要拡大を見込んだ格安の中国製太陽光パネルの流入などで価格競争が激化し、太陽光発電システムの価格が2008年

から2年間で3分の1以下に下がった。太陽光発電の12年末までの累積導入量は3240万<sup>1)</sup>で世界最大。日本の4.5倍に相当する。独オーストリアは住宅用で1<sup>2)</sup>時あたり35円前後、電力料金は同16、17円程度で約2倍の差がある。

時24<sup>1)</sup>時(約33円)なのに対し、太陽光発電のコストは14<sup>2)</sup>時以下とみられる。日本の太陽光発電のコストは住宅用で1<sup>2)</sup>時あたり35円前後、電力料金は同16、17円程度で約2倍の差がある。

住宅の屋根で発電し住民に供給することで送電関連のコストも抑えられる。同市の電力料金は1<sup>2)</sup>時あたり24<sup>1)</sup>時(約33円、10月時点)。東芝は住民に同21<sup>1)</sup>時で電力

を販売する。標準世帯の電力料金は月約1万円から同約9千円に下がる。3年以内は供給先を8万世帯(出力10万<sup>1)</sup>に増やす。同時に学校、病院、ビルの屋根にもパネルの設置場所を広げる。発電量が不足した際は東芝が卸電力市場から調達し、停電が起きないようにする。この場合も売電価格は同一にする。

開始後、1年以内をめどに複数の集合住宅をネットワークで結び、電力の相互融通などができる仕組みをつくる考え。傘下におさまったスイスのランデイス・ギアのスマートメーターの活用も計画している。東芝は15年度に送变电・配電、次世代電力網(スマートグリッド)関連で7千億円、再生可能エネルギーの関連事業で2千億円の売り上げをめざしている。

同社は太陽光の電力小売事業への参入で、成長分野と位置付けるスマートシティ関連事業との相乗効果を狙う。蓄電池など自社製品の活用から将来は電力需給調整まで

# 年収100万円超の会社員 所得控除縮小を検討

政府・与党

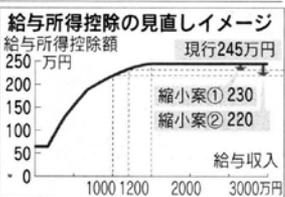
政府・与党は5日、年収1000万円超の会社員に対する給与所得控除を縮小する検討に入った。年収1500万円の増税となる。低所得者

への負担感が大きい消費増税を来年4月から実施するにあたり、高所得者にも応分の負担を求め、与党内で協議し、12月中旬にまとめる2014年度税制改正大綱に反映させる。会社員の所得税や住民税は、給与所得から控除額を差し引いた金額に税率をかけて算出する。控除額が低くなれば、課税負担が増える。控除額は

年収によって異なるが、現行では年収1500万円超の会社員の控除額245万円が上限だ。政府は5日の自民党制調査会幹部会で、この上限を①年収1200万円

超の場合に230万円、②年収1000万円超の場合に220万円にすることを示した。

課税強化となる年収1000万円超の会社員は172万人で、会社員全体の3.7%。政府・与党はこれとは別に、年収2000万円超の企業役員の給与所得控除を一般社員よりも大幅に減らす案も検討している。年収3000万円超の場合、控除額は現在の245万円の約半分となり増税幅は61万円となる。対象となる役員は13万人。今後、増税の効果が景気にもたらす影響などを勘案し、どの案を採用するか決める。



来年4月からの消費増税に伴う低所得者対策として、政府は住民税の非課税世帯2400万人に1人1万円を支給するなどの措置を実施する。同時に高所得者に対する課税を強化することで不公平感を是正を目指す。

# 診療報酬、実質下げへ

## 来春、6年ぶりのマイナス

来年4月の診療報酬見直しで、安倍政権は改定率を

実質的にマイナスとする方向で調整に入った。財政が厳しいため、医療費と国民負担が膨らむのを抑える。マイナス改定は2008年

度以来。改定幅は今年20日ごろに決める見通しだ。

診療報酬は医療の公定価格。医師らの技術料などに当たる「本体部分」と「薬価部分」に分かれる。2年ごとに見直され、改定率は

医療機関の経営や患者など国民の負担に影響する。

今回は通常の見直しとは別に、来年4月の消費増税への対応も必要になる。増税で医療機関が物品を仕入れるコストが増えるが、診

療報酬は消費税が非課税で、患者らに直接転嫁できない。政府は初診料など基本的な項目に上乘せする形で、コスト回収を認める。

薬価部分は実際の取引価格を反映して、増税対応分を除いてマイナス1・4%程度になる見通しだ。厚生労働省は、薬価の値下げで浮く財源を本体部分の値上げに回すよう求めている。

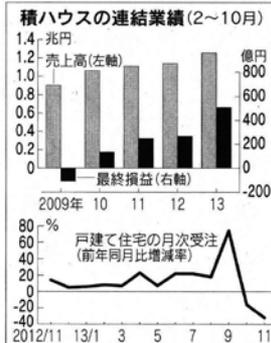
これに対し財務省は、増税対応分を除く本体部分の

引き下げを主張。この部分は最終的にプラスマイナスゼロ前後の調整になり、薬価も含めた全体の改定率は「実質マイナス」になる見通しだ。民主党政権が医療の充実を掲げ、2回続けてプラス改定した路線からの転換となる。

一方、増税対応では1%分余りを上乘せする方向。これも含む「名目」の改定率がプラスかマイナスかが、今後の調整の焦点だ。

# 積ハウス、純利益最高

2～10月508億円 高価格帯住宅伸びる



都市部を中心に販売が好調な3、4階建て住宅

売上高は10%増の1兆2580億円。主力の戸建て住宅事業の売上高は左中心に3、4階建て住宅

## 足元の受注には減速感

積水ハウスが5日発表した2013年2～10月期の連結決算は純利益が508億円と前年同期比90%増えた。2～10月期として過去最高。低金利や来春の消費増税前の駆け込み需要を背景に、価格の高い住宅が都市部を中心に好調だった。足元の受注には減速感が出ているが、稲垣士郎副社長は「消費税が10%上がるのを見越して引き合いがこれから出て、来年3～4月に受注は回復する」との見方を示した。

宅の建設が増えた。太陽光発電装置などを搭載する環境配慮型住宅の販売も増え、1棟あたりの住宅価格は3415万円と2～7月期に比べ50万円

弱上昇した。賃貸住宅の売上高は18%増の2437億円となった。15年1月の相続増税を前に、土地オーナーからの建設請負が増えた。賃貸でも高価格帯の住宅が増えており、1棟当たり価格は6331万円と400万円弱上昇した。

マンションやリフォールムも好調だったが、不動産投資信託(REIT)への売却が減った都市再開発事業は約3割の減益。国内事業も中国での先行投資が重荷となり減益だった。中国での住宅販売は来期以降の収益に寄

与してるとみている。国内で現行の5%の消費税が適用されるのは、今年9月までの工事契約分から来年3月末までに引き渡される住宅。このため9月の戸建て住宅の受注金額は前年同月比74%増えたが、反動減に見舞われた10月は16%減。11月も32%減となった。ただ稲垣副社長は「住宅展示場への来場者数は10月に減ったが、11月に入り戻りつつある」としており、14年1月期の業績予想を変えなかった。売上高は前期比12%増の1兆8150億円、純利益が66%増の770億円となる見通し。

弱上昇した。賃貸住宅の売上高は18%増の2437億円となった。15年1月の相続増税を前に、土地オーナーからの建設請負が増えた。賃貸でも高価格帯の住宅が増えており、1棟当たり価格は6331万円と400万円弱上昇した。

マンションやリフォールムも好調だったが、不動産投資信託(REIT)への売却が減った都市再開発事業は約3割の減益。国内事業も中国での先行投資が重荷となり減益だった。中国での住宅販売は来期以降の収益に寄

与してるとみている。国内で現行の5%の消費税が適用されるのは、今年9月までの工事契約分から来年3月末までに引き渡される住宅。このため9月の戸建て住宅の受注金額は前年同月比74%増えたが、反動減に見舞われた10月は16%減。11月も32%減となった。ただ稲垣副社長は「住宅展示場への来場者数は10月に減ったが、11月に入り戻りつつある」としており、14年1月期の業績予想を変えなかった。売上高は前期比12%増の1兆8150億円、純利益が66%増の770億円となる見通し。

# 社会保障改革 実行段階へ

## プログラム法成立

### 給付増の抑制 はや後退懸念

プログラム法が示した改革の工程

	2014年	15	16	17
<b>医療</b>	70～74歳の自己負担2割に引き上げ	14年春から		
	大企業健保の負担を重く	15年度にも		
	国民健康保険を都道府県に移管	17年度までに		
	病床機能の再編	17年度までに		
<b>介護</b>	高所得者対象に自己負担2割に引き上げ	15年度から		
	特養ホームの入所を厳しく	15年度から		
	要支援者向けサービスを市町村に移管	15年度から		
<b>年金</b>	年金控除の縮小	(時期見通せず)		
	支給開始年齢の引き上げ	(時期見通せず)		

た。給の使い道である社 自己負担を増やす原則な 会保証給付をどう見直す ぞに基づき改革の工程表 かなプログラム法は、高 工程表に基づき第1弾 齢者でも所得の高い人は

となる70～74歳の医療費 自己負担の引き上げ。来 年4月から実施する同措 年4月から実施する同措 置は、2008年から凍 結してきた。6年越しで 実現する点では前進だ かに「人」に限ったこ

み額も当初の2000億 円が10分の1になった 工程表の第1弾が改革の 難しさを物語する。 今後の改革は15年度か ら本格化するが、つま ずきや懸念される分野も 多い。例えば目録を多 入国民健康保険の都道 府県への移管。移すこ の自体に異論はないもの の、赤字続きの国保向け への追加財政援助が前 になる。プログラム法は 大企業健保の負担を重 くる方向性を示したが、

合させたのは、団塊の世 代が75歳以上になる25 年このまま放置すれば、 も与党や自治体の反響 年3～4%程度の高齢 率、人口の増加率を上 回り、最大5%以上で社 会保険給付が増える。 国法は負担し給付の両 面での改革の見取り図を示 したが、実行はそれを 越えなければならない。 正作業が必要になる。25 年に150兆円近く膨 張する給付をどれだけ抑 えられるかは見通しにく

して給付を抑える案計 画する。だが、この計画 も与党や自治体の反響 年で、移す事業の内容や対 象者を絞る妥協を早くも 迫られている。 年金見直し停滞 年金制度改革にいた った。国民会議の報告書 通りである見通しだ。 かつて小泉政権は、社 会保険費の伸びを目的 的に年2200億円ずつ抑 える方針を打ち出した。

利害調整に手間取り改革 が進まないことを懸念し ためだが、政治的的反 発が強く、いまの政府、 与党はこの手法を採り入 れていない。 安倍政権は個別的政策 を積み上げていく考え があるが、反を即え込め なければプログラム法に 基づく個別分野の法改正 が遅れ、給付の抑制が進 まない。痛みを伴う改革 の行方は見込みだ。

プログラム法は、政府 への追加財政援助が前 になる。プログラム法は 大企業健保の負担を重 くる方向性を示したが、 企業側は、極めて異常な 議論（健保連の平井元 彦会長）と反響を強めて いる。

プログラム法が照準を 1000億を削減する予 定の介護保険制度改革。 介護の必要度が低い人向け のサービスを市町村に移 した。特別養護老人ホ

15年に実施する予定の 介護保険制度改革。介 護の必要度が低い人向け のサービスを市町村に移 した。特別養護老人ホ

15年に実施する予定の 介護保険制度改革。介 護の必要度が低い人向け のサービスを市町村に移 した。特別養護老人ホ

# Tax ウォーズ

④ 国々の攻防

日米欧の有力企業が相次いでアジア事業の統括拠点を置く都市国家シンガポール、東南アジア諸国連合(ASEAN)の中心で、中国やインド、韓国ともクセスが容易な地の利や、英語を話せる人材の豊富さが強みだが、それだけではない。

**優遇度を「査定」**  
「向こう数年の事業計画や売上の見通しはどのようになるか」「現地の人材を何人雇うのか」  
今年月、鉄鉱石や銅など金属資源の貿易・販売部門の本部機能を東京からシンガポールに移した三菱商事。新会社の設立が内定する直前、同社の幹部はシンガポール政府の企業誘致担当官から質問攻めにあつた。特別な優遇税制を受けるための「査定」の一環だ。

が低い。当局と進出企業製造業の誘致は難しくなが相対で交渉し「国際統括本部」「オフショア買収拠点」「金融財務センター」など要件を満たせば税率をさらに下げる仕組みがある。事実上のオファーメード「税制」は情報をお外ししない義務を課す徹底ぶりだ。

シンガポールの法人税率は17%と、アジアでは最も低い。経済成長を遂げる一方、人件費や不動産の賃料などコストも上昇し、



日産は製造拠点だけでなく東南アジアの統括社もタイに移した。タイとシンガポールの双方で統括する。自動車や電機など国内に製造拠点を集積する利点を伸ばして、振興機構海外調査

## 「アジア本社」誘致へ総力

日本に規制の壁  
出選れた日本も重い腰を上げた。東京都は年内、アジア・ドクオーター特区一帯を多国籍企業が地域統括機能や研究開発拠点を備える日本法人を都心・臨海地域に設ける場合、法人実効税率(復興特別法人税を除く)を通常35・6%から26・9%引き下げる。安倍内閣が掲げる国家戦略特区構想に合わせた。だが16年までに50社を誘致する目標に対し、これまでの実績はベルギー2%に引き下げる目標を

とカナダのベンチャー企業が対象を絞った。優遇措置は受けられないと都の担当者は打ち明ける。足かせになっているのが優遇税制の適用条件だ。特区制度を所管する内閣府(財務省が協議)の結果、統括業務はOKだが営業業務は不可「特区外に事業所を設けてはいけない」という細かな要件が障害となつた。世界経済の成長をけん引するアジア。中国も上海で大胆な規制緩和を模索する。自由貿易試験区を設けるなど、各国の試みは加速している。富の源泉である企業を呼び込む。税制や規制緩和など国家の知恵を競い合う総力戦になる。

新政策を発表。日産自動車がタイに移管し、シンガポールに。トヨタ自動車やデンソーは翌年、シンガポールに。東南アジアの統括社をタイに移管し、シンガポールに。トヨタ自動車やデンソーは翌年、シンガポールに。東南アジアの統括社をタイに移管し、シンガポールに。

# 診療報酬の減額視野

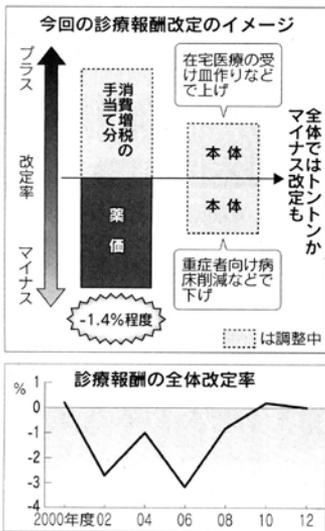
来年度、薬価は1.4%程度下げ

## 本体部分も抑制

政府調整

来年度予算編成の焦点である診療報酬改定の輪郭が見えてきた。政府が視野に入れるのは、6年ぶりの全体でのマイナス改定だ。医薬品の公定価格である「薬価」の部分で前回改定並みの1.4%程度引き下げ。医師の技術料である「本体」は増額しても小幅にとどめ、消費税増税で医療機関の費用が増えるのを手当てする分と相殺する。消費税増税で国民負担が増えるのを意識し、医療費を抑える姿勢を打ち出す。

国が一律に定め2年おろす。6日はその方向性を示した調査結果で、薬価に見直す診療報酬は、示す指標となる薬価の減額幅が見えき。2014年度が改定年に厚生労働省が6日の中あたる。全体で増額する中央社会保険医療協議会（厚労相の諮問機関）にみ。前回改定と同じやり



方で推計すると、13年度見込みで42兆円の医療費のうち約11兆円を占める薬価分を、6000億円余り削減。これは1.4%程度の引き下げにあたる。

薬価の引き下げにまずメドが立ったことで、政府内では診療報酬全体をマイナス改定とする方向

### 診療報酬

診療報酬は、医師や調剤薬局の技術料にあたる本体部分と、医薬品や医療材料の代金にあたる薬価部分の2つからなる。診療報酬改定で全体をプラスとするかマイナスとするかは、本体部分と薬価部分の差し引きで決まる。薬価部分は実勢価格に合わせ自動的に引き下げる仕組みだ。

### ことば

バブル崩壊後の経済低迷や高齢化による医療費増を受け、診療報酬が抑制基調となってきた。薬価の引き下げ分を本体の引き上げ分の財源として当て込む傾向が一層強まった。今回の改定では、財務省などが薬価と本体は別々に要求すべきだと厳しく指摘。従来の改定と異なる流れでギリの調整が続いている。

で調整が進みそうだ。財務省は、報酬を1%引き上げると税金の投入額が約1800億円増えるほか、保険料負担は2000

0億円、患者の自己負担は500億円増える指摘する。消費税増税を控えるなか、国民負担を増やすことへの批判の声は強い。本体の増額は抑制が欠かせないとの立場だ。消費税増税に伴い医療機関の仕入れ費用が増える分は、診療報酬に上乗せを認める方向。これにも「消費税が上がったから自動的に診療報酬を上げる簡単な図式ではない」（麻生太郎財務相）とけん制を投げる。政府内では、消費税増税対応の上乗せ分と薬価の引き下げ分とを相殺して、全体でトントンかマイナス改定での決着を目指す動きが強まっている。医療界の反発は続く。

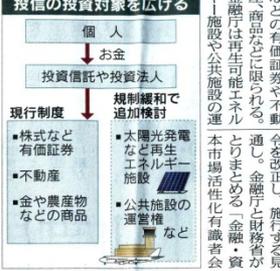
# インフラ整備に個人資金

## 金融庁 投信の投資対象に

金融庁はインフラ整備に個人マネーを活用できるよう投資信託の規制を緩める。太陽光や風力などの再生エネルギー施設や、インフラ施設の運営権に集中投資する金融商品をつくれるようにする。日本取引所グループが2015年にも創設するインフラファンド市場を後押しする。東京五輪をにらみ、インフラの更新に民間資金を活用しやすくなる。

## 東京五輪にらみ規制緩和

現行制度で、投信や投資信託も対象に加える。合の報告書にもインフラ市場の創設を盛り込む。資法人が資産の割合以上、方向で検討に入った。14年市場の創設を盛り込む。投資対象は、株式、債券、不動産、商品など。有価証券や不動産、商品など。有価証券や不動産、商品など。有価証券や不動産、商品など。



規制緩和により、投信や投資法人が運用する資産の大半を太陽光発電施設などに直接投じることが可能になる。従来は、

安定した配当が見込める。運用益は施設の保守管理などを外部に委託し、太陽光でつくった電力の販売収入を投資家の配当に充てる。日本取引所グループが15年度にも創設するインフラファンド市場に投資法を上場させ、幅広い投資家が投資できるようにする。

市場に投資法を上場させ、幅広い投資家が投資できるようにする。まず証券業界で需要が高い太陽光など再生可能エネルギーファンドが上場する見通し。順次空港や道路など公共施設の運営にも投資対象を広げる考えだ。金融庁がインフラ整備に民間資金を活用するのは国家財政が厳しい事情がある。国債や借入金、政府短期証券を合わせた一国の借金残高は今年、1000兆円を超え

た。インフラの更新や新場インフラファンドの規模は約10兆円に達する見込み。収益性の高いインフラ施設を中心に、規制緩和で年金や個人など新たな資金の出し手呼び込む。海外では年金基金を中心にインフラファンドの市場をくくって内外の投資が増えている。東京資金を取り込む狙いもある。

自動車産業  
ASEAN  
攻略  
Capture ASEAN Automotive Market

アジア太平洋の  
新通商秩序  
山影進編、アジア経済研究所

2013年は日本とASEAN（東南アジア諸国連合）の友好協力40周年にあたり、12月中旬には東京で日・ASEAN特別首脳会議が開かれる予定だ。

日本としては、発展著しいASEANの経済活力を取り込むことが成長戦略の実現に欠かせず、日・ASEAN協力関係をさらに高めていく必要がある。

ASEANは人口6億人を抱え、GDP（国内総生産）総額で2・3兆ドル（12年）とアジア域内でも中国、日本に次ぐ第三の経済規模をもつ。アジア通貨危機で打撃を受けたが、その後は順調な経済成長を回復し、中産層・富裕層が急激に増大しつつある。ASEANは民族、宗教、文化、政治体制など多様であり、かつ各国間の経済レベルも大きく違う。そうした多様性と経済格差にも拘らず、15年までには域内経済の統合に向けて、ASEAN経済共同体（AEC）を創設しようとしている。その理由は、周辺の大国である中国とインドが急速に経済成長・発展を遂げる中、これら大国の台頭のすき間に埋め込まないためには「一つの経済圏」としてまとまり、国際競争力を高めざるを得ないからだ。

●緊密な補充関係

日本とASEANは、極めて緊密かつ補完的な経済関係を作り上げてきた。お互いに主要な貿易・直接投資の相手国・地域

だ。ASEANは市場としての魅力が大きく、日系企業の生産拠点としても重要な役割を果た

# 日本とASEANの未来

土問題なども存在しない。ASEAN経済の成長と安定が日本経済にとって重要で、ASEANの経済統合にとっても日本の果たす役割が大きい。

自動車産業の視点からASEAN戦略を論じた『自動車産業ASEAN攻略』（テロイト・トーマツコンサルティング自動車セクター・東南アジアチーム著、日経BP社・13年）はわかりやすい実務書だ。本書によれば、日系ブランド車は、ASEAN全体の新車販売台数の65%

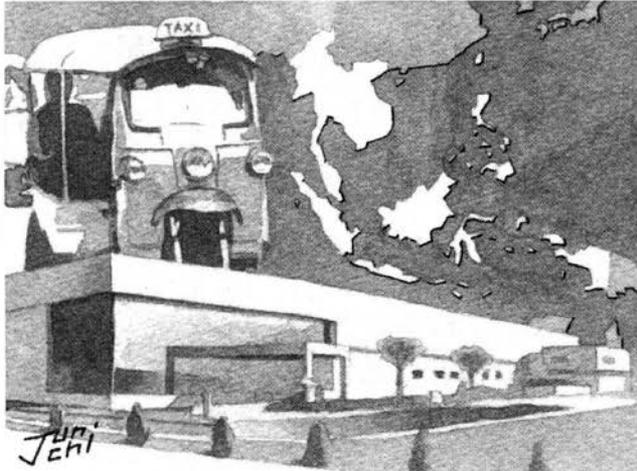
以上のシェアを占め、ASEANでの販売台数も日本・米国・中国に次ぐ規模だ。日系メーカーは、ASEAN各国それぞれの特徴（市場の特性、サプライヤーの集積、インフラ整備状況、政策・税制など）を考慮に入れながら、部品や車両など生産拠点を域内に配置して、ASEAN経済の実体的な統合に貢献している。AECが進めば、こうした域内サプライチェーンはさらに効率化されよう。

組織としてのASEANに焦

## より強い協力関係を

資研究会編著、勁草書房・13年）の第5章で、AECの実施について「大きな困難に陥っている」とし、「基本的に、ASEAN 10カ国で実現できないことは、16カ国で構成されるRCEPでも実現は難しい」と厳しく見ている。寺田貴氏（『東アジアとアジア太平洋』東京大学出版会・13年）もこうした見方をとり、日本や中国が動かないと「ASEANに任せた東アジアの統合枠組みが進まない」という。

しかし、このことは、日本など域外参加国が強いリーダーシップをとり、かつAECづくりを積極的に支援することで、質の高いRCEPを実現しよう、ことを意味しよう。たとえば日本企業が投資しやすい事業環境づくり、ミャンマーを軸にメコン地域とインドをつなげるインフラ整備、通関手続きの簡素化などの支援が有用だ。これにより、後発諸国の底上げを図れよう。



発展著しいASEANの活力を取り込むことが日本には欠かせない。イラスト・よしおか じゅんいち

# アサヒ、東南アに自社飲料

アサヒグループホールディングス（GHD）は東南アジアの飲料市場を自社ブランドの商品で開拓する。マレーシアで缶コーヒーの主力商品「フタ」を発売。インドネシアでは現地食品大手と緑茶飲料を開発した。経済成長や人口増で需要が高まる東南アジアに日本の技術を生かした商品を相次いで投入。飲料各社が注力する成長市場の需要取り込みを急ぐ。



マレーシアでは2011年に買収した現地飲料大手ベルマニスとワンダの現地向け商品を開発。アサヒ飲料がコーヒー豆の焙煎（ばいせん）や香りの調合などの技術で協力。現地の嗜好に合わせ、バナラの香りが効いたラテやカカオパウダーを使ったモカをそろえた。コンヒエンスストア「アサヒGHDがマレーシアで投入する現地向け「ワンダ」

## マレーシア 缶コーヒー販売 インドネシア 現地大手と緑茶



などでの販売を想定。試飲会や店舗での販促策も積極展開し、年内に数十万箱（1箱は24本換算）を出荷。スイスのネスレが過半を握る現地コーヒー飲料市場で将来的にシェア2割を目指す。

インドネシアではインドフード社と茶飲料の新ブランド「ICHIOCHA（イチオチャ）」を立ち上げる。日本の茶の抽出技術を提供し、原料にも日本産の茶葉を使用。今月から緑茶飲料500ミリで約50円）を売り出し初期出荷で約30万箱（1箱は24本換算）を見込む。インドフードは現地の大手財閥サリム・グループの中核企業。

アサヒGHDの東南アジア事業は現在、ベルマニスが扱う「ベアシコーラ」など他社ブランドのライセンズが中心だ。15年12月期に売上高を13年12月期見通しの約5倍の1千億円に伸ばす目標に向け、有力な自社ブランドが不可欠とみている。商品化やブランド育成の加速へ、日本の開発やマーケティング部門と連携して動く専門組織も立ち上げる考え。タイでは傘下のカルビスが現地メーカーと合併で今秋から乳酸菌飲料「カルビス」の製造・販売を始めている。炭酸飲料の主力ブランド「三ツ矢サイダー」の販売も検討。品ぞろえの一段の拡大を目指す。

日本経済新聞  
2013年12月8日

**エコノミスト** 臨時増刊12/23号 定価1000円(税込)

創刊90周年記念号 **明日発売**

保存版

# 経済学のチカラ

## PART 1 経済学はどこまで解明できたか

経済学素人学者が見た経済学の射程 稲葉振一郎  
技術的失業／バブル／不況／マイルドなインフレ／規制改革／富の集中と成長／少子高齢化／経常赤字は悪か／政府の役割／アフリカの貧困／なぜ経済大国の地位から転落したか／CO<sub>2</sub>排出削減と成長の両立

## PART 2 経済学 何を考えてきたか

現代経済学の系譜をたどる  
現代 **マクロ経済学** の考え方を分類する  
ワンショットの経済現象を分析する **ミクロ経済学**  
ミクロ経済学をリードしてきた **ゲーム理論**  
**行動経済学** 人間行動を解明  
社会の制度を設計する **マーケットデザイン**  
**金融工学** 金融危機後の最新の動き  
**実験経済学** 経済理論の検証に不可欠のツール  
**神経経済学** 脳の分析で人間の「利他性」を発見

## PART 3 成長の経済学

経済を発展させてきた原動力とは何か  
中国の成長を促すもの、阻害するもの

徹底取材

東大、京大、一橋、阪大、神大、早慶… **日本の経済学者たち**

**米国の経済学者たち** 世界の経済学を支配

経済学者に幻惑されないための四つのポイント

日本経済新聞  
2013年12月8日

12月17日特大号●明日発売●特別定価 650円(税込) 毎日新聞社

●輸送の都合により、一部地区発売が遅れます。

# 週刊エコノミスト

# 節税と脱税の境目

国税が秘めた国外財産調査制度の狙い

突然来た！  
相続税の税務調査は  
ここを見られる！

節税と脱税の基礎知識「重加算税」「無申告加算税」「延滞税」

節税シミュレーション  
会社社長・地主・医師・ビルオーナー

財産隠しの5大手法  
「名義預金」「貸付金」「遠隔地預金」  
「会社設立」「生活費渡し」

非上場自社株は業績好転前の生前贈与が力ギ

お得なFX節税法  
広く認められる  
必要経費

エドウィン“泥沼調停”の裏に銀行の暗闘

LPG値上げに走ったサウジの“自爆”戦略

甘いパスワード管理が招くサイバーテロの恐怖

名門高校の校風と人脈 水戸第一高校(茨城県)

トップインタビュー 澁谷省吾 千代田化工建設社長

■郵送(前金制)による定期購読をおすすめします ☎03-3212-3259

●お申し込みは毎日新聞社出版局郵送課へ ●受付時間10:00~17:00(土、日、祝日を除く)

# 羽田からアジア、身近に

## 全日空、6路線を新・増設

### 海外勢も続々参入

全日本空輸は9日、2014年3月30日からの国際線スケジュールを発表した。今年10月に獲得した羽田空港の国際線発着枠を活用し、ベトナムやインドネシアを中心に6路線を新・増設する。日本航空も3路線を羽田からアジア各地に飛ばす予定。インドネシアやベトナムなどの航空会社も羽田に乗り入れる見通しで、都心からアジアへの渡航がさらに身近になりそうだ。

全日空は羽田空港で新たに獲得した11路線のうち6路線をアジア各地と結び、ハノイ線、ジャカルタ線、マニラ線は新設、シンガポール線、バンコク線は増設、中国向けも1路線開設するが行き先は今後詰める。残る5路線はロンドン、バンクーバー、パリなど。

全日空はアジア向け国際線を成長戦略の中核に位置づけている。国内線との乗り継ぎが便利な羽田空港は日本と海外を結ぶハブ空港と位置づけ、成田国際空港はアジアと北米などを結ぶ路線の乗り継ぎ拠点としてすみ分けを図る。



全日空はアジア中心に新規路線を開設

日本航空は来年1月にも路線を発表する予定。羽田では新たに5路線を獲得しているが、このうち3路線をアジア向けとする予定。

来月3月30日から羽田空港を発着する日系航空会社の国際線は、1日当たり26路線から42路線に拡大する予定。既存の路線を含め羽田発着の国際線は世界17都市を結び、11%増となった。成田に比べ羽田は都心から近くアクセスしやすい。ヒジメ航空などの羽田進出が予想される。

果、羽田を発着する国際線は全日空24路線に対して日航は18路線と差が出ると、ハノイ、ジャカルタ、マニラ向けは全日空が独占的に手がける。

輸出企業の業績回復などを背景に、アジアと日本を往來する旅客は増加傾向にある。10月の全日空のアジア方面旅客数は前年同期比20%増。日航も東南アジアの旅客数は11%増となった。成田に比べ羽田は都心から近くアクセスしやすい。ヒジメ航空などの羽田進出が予想される。

は利便性が高まる。アジアの航空会社も羽田に熱い視線を送る。アジアの旅行客がけん引し、13年の訪日外国人は初の1000万人を達成する勢いだ。中東のエミレーツ航空が今年6月に羽田・ドバイ線を開設。来春には日系企業に割り当てられた16路線とほぼ同数が海外航空会社にも割り当てられる予定で、新たにベトナム航空やインドネシアのガルーダ航空などの羽田進出が予想される。

# 病院・介護 住居と併設

## 容積率緩和 街づくり 高齢化対応

### 国交省方針

国土交通省は来年から「えさ新設を促す規制緩和」が医療・福祉施設の「大き」とを認め、高齢病院や介護施設の建て替りに乗り出す。地方自治体などを制限する容積率を緩和者向けのマンション併設を提出。来年中の実施を

型の病院などの建設を容易にする。在宅医療、介護、介護サービスを受けられる体制を整え、高齢化に対応した街づくりを後押しする。

来年の通常国会に都市再生特別措置法や都市計画法など関連法の改正案を提出。来年中の実施を

目指す。住宅の周辺に福祉・医療施設がないという課題に対応する。容積率は敷地面積に対する建物の延べ床面積の割合で、数値が大きいほど建物の大型化や高齢化が可能になる。住居や商業などの「用途地域」ごとに国が設定できる範囲値が適用される。

今回の規制緩和では、ベッド数20床以上の病院や介護施設に限って、容積率の上限を引き上げることを認める。近隣商業

地域なら500%以上など、国の上限を超える容積率の設定を認めることも検討する。

低層部に病院、高層部にマンションが入る複合ビルの建設を想定している。現状でも併設は可能だが、容積率が壁となり普及していない。国交省は三大都市圏や地方の中心核都市でニーズがあるとみている。

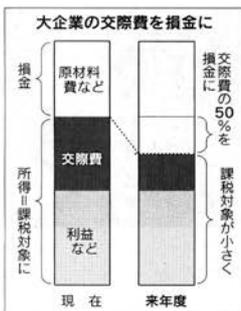
政府・与党は制度面の支援策も検討中だ。郊外にある病院が街中に移転する場合には、土地・建物の売却益にかかる所得税を80%繰り延べ、実質的に減税する。病院が街中に移転する際は、移転先となる不動産（5年以上保有）を売った企業や個人も減税する。こうした措置を12日に定める来年度の税制改正案に盛り込む見通しだ。

# 交際費、5割まで非課税

## 大企業向け、飲食費対象に

### 景気下支え狙う

政府・与党は来年度から資本金1億円超の大企業を対象に、交際費の50%まで全額法上の費用（損金）として認め、税負担を軽くする方針だ。対象は飲食費で、金額に上限は設けない。これまでは中小企業の交際費の一部を損金と認めてきたが、大企業の交際費は対象外だった。消費増税に備え、企業による接待などを活発にし景気の下支えをねらう。



大企業の交際費を損金に  
損金  
料など  
交際費  
利益など  
現在  
来年度  
交際費の50%を  
課税対象が小さく  
増やすようになるため、  
経済が活発になり、税収  
が増える可能性がある。  
企業間の交際費は199  
2年度には6・2兆円あ  
ったが、11年度には2・  
8兆円にまで減少して  
いる。交際費の減少は、零  
細事業者が多い飲食業の

政府・与党は来年度から資本金1億円超の大企業を対象に、交際費の50%まで全額法上の費用（損金）として認め、税負担を軽くする方針だ。対象は飲食費で、金額に上限は設けない。これまでは中小企業の交際費の一部を損金と認めてきたが、大企業の交際費は対象外だった。消費増税に備え、企業による接待などを活発にし景気の下支えをねらう。

与党の税制調査会で議論も、延長を決める。かかっている。来年から交際費の50%まで損金に認められる。収益にあたる益。法人税の課税対象になる。来年から交際費の50%まで損金に認められる。収益にあたる益。法人税の課税対象になる。来年から交際費の50%まで損金に認められる。収益にあたる益。法人税の課税対象になる。

## 政府・与党から 来年度

経営を苦しくするとともに、消費の落ち込みの要因にもなっていた。そもそも企業の交際費が損金に認められていないのは、企業の行き過ぎた接待を抑え、内部留保

を厚くさせる狙いがあつた。ところが現在、企業の手元資金は200兆円を突破。企業が懐に抱え込んだ大量の資金をいかに消費や投資、賃上げなどに向けさせるかが課題になっている。接待を抑える必要は薄れている。

自民税調では「都心の飲食店はすでにアベノミクスで活性化しており、小する。一方で、法人住民税（同）のうち6千億

の再配分の規模を来年度に引き上げると同時に、法人住民税の再配分は、廃止も含めて検討することになった。

在は1・8兆円分を再配分に戻しているが、来年度から1・2兆円規模に減らす。15年10月に予定されている消費増税10%時には、廃止も含めて検討することになった。

## 軽減税率導入「10%と同時」困難

自民、公明両党が生活が、困難な情勢だ。必需品の消費税率を低く、9日の与党税制協議会抑える軽減税率について、による経済団体などから導入時期を再調整するの意見聴取では、導入反対は、流通事業者などの反対多数を占めた。13年対が鮮明になった上、税制改正大綱は消費税率削減を補う財源確保や対率10%引き上げ時の導入

## 経済団体「反対」／代替財源なし

財務省は軽減税率を導入するには関連法案の成立から準備に1年半かかるとしている。方針を書き込む14年度税制改正大綱をまとめる12月までは残り3日。消費税率10%への引き上げと同時に導入を主張してきた公明党にも、時期を後ろにずらす譲歩案が出された。自民党の野田税制調査会長に会った際、早期導入を求める公明党に配慮して検討作業を進めるよう要請した。

差は是正できる。法人事業税の再配分は、東京都など豊かな自治体にも一部のお金が流れる仕組みになっている。法人住民税の再配分は、交付税を受け取っている自治体だけにお金が流れるので、より格差是正の効果が大きくなる。政府・与党は14年度から法人住民税を再配分する方針を既に固めているが、従来の事業税の再配分の扱いは決まっていた。政府案をたたき台に議論を本格化する。

## 法人事業税 再配分2/3に

政府は地方自治体間の「円配度を財政の厳しい自治体に再配分する仕組みを導入する。10日に自民、公明両党の税制調査会が、財源確保を進める。法人事業税の再配分は、廃止も含めて検討することになった。

政府は地方自治体間の「円配度を財政の厳しい自治体に再配分する仕組みを導入する。10日に自民、公明両党の税制調査会が、財源確保を進める。法人事業税の再配分は、廃止も含めて検討することになった。

政府は地方自治体間の「円配度を財政の厳しい自治体に再配分する仕組みを導入する。10日に自民、公明両党の税制調査会が、財源確保を進める。法人事業税の再配分は、廃止も含めて検討することになった。

政府は地方自治体間の「円配度を財政の厳しい自治体に再配分する仕組みを導入する。10日に自民、公明両党の税制調査会が、財源確保を進める。法人事業税の再配分は、廃止も含めて検討することになった。

政府は地方自治体間の「円配度を財政の厳しい自治体に再配分する仕組みを導入する。10日に自民、公明両党の税制調査会が、財源確保を進める。法人事業税の再配分は、廃止も含めて検討することになった。



# 中国、地方で「脱・成長至上」

【北京＝大越匡洋】中国共産党は地方政府幹部の人事評価について、その地域の経済の「質と効率」を重視する方針を打ち出した。従来は経済規模や成長率が主要指標で、地方政府が非

効率なインフラや不動産開発を競う一因となってきた。評価基準見直して投資に過度に依存した成長モデルからの脱却を促す考えだが、効果が表れるには時間がかかるとの見方もある。

## 幹部評価、質と効率に転換

## 省エネや債務考慮

党機関紙の人民日報が調。李克強首相も「リコ模に代わり、質と効率に10日付の1面で、党中央ノミクス」と呼ばれる構組部の新方針を伝え、造改革に着手しており、習近平総書記（国家党として正式に幹部評価主席）はこれまで「国内の基準を変更した格好総生産（GDP）で英雄だ。を語るな」と繰り返し強

### 効果には時間の見方

新基準では、経済の設備過剰の縮小の実績を総合的に評価する仕組みに改めるとしている。



人けのない開発区で高級マンションの建設が続く（河北省の開発区曹妃甸）

#### 中国経済の投資依存

中国経済の課題の1つとされる。国内総生産（GDP）のうち、民間消費は4割を下回り、投資など固定資本形成は5割近くを占める。民間消費が6、7割を占める日本などと比べて投資への過度な依存が目立ち、景気の振れ幅が大きくなるリスクがある。持続的な安定成長のためには所得格差の縮小など消費を底上げする構造改革を行い、投資と消費の不均衡を是正することが必要となる。

#### ことば

中国経済の課題の1つとされる。国内総生産（GDP）のうち、民間消費は4割を下回り、投資など固定資本形成は5割近くを占める。民間消費が6、7割を占める日本などと比べて投資への過度な依存が目立ち、景気の振れ幅が大きくなるリスクがある。持続的な安定成長のためには所得格差の縮小など消費を底上げする構造改革を行い、投資と消費の不均衡を是正することが必要となる。

新たに地方政府の債務状況も幹部評価の「重要指標」とすることも明示した。中国では共産党の全国的な人事の一環として地方政府や党の幹部が

数年で交代。短い任期の間に実績となる成長率を上げようと、必要以上に不動産開発を推進するとされる。これが地方政府債務や「影の銀行（シャドーバンキング）」を通じた資金調達が増え、原因となってきた。不要な投資で成長率をかさ上げし、債務のツケを後任に残すことには中国国内でも批判が多い。債務状況を幹部の評価と結びつけば、財政運営の健全化につながるなどの期待がある。

ら、2014年の経済政策運営の方針を決める「中央経済工作会議」を開いた。政府の成長率目標を今年の7.5%から7%に引き下げるかどうかを焦点。習指導部が進める安定成長・改革重視の姿勢を地方に徹底させるためにも、まず人事評価を通じて地方政府を引き締める構えだ。ただ実効性に疑問符も付。党関係者によると、これまで党の幹部選抜は「人柄（徳）、能力（勤務態度（動）、実績（績）」について、

4段階で総合評価するのが建前だった。だが「結局は、分かりやすい成長率を最も重視してきた」という。中国では地方が改革の抵抗勢力になることが多く、地方政府の域内総生産の合計が国のGDPを大きく上回る現象も続く。地方政府が主導する開発投資は、官僚と企業が癒着する腐敗も生みやすい。改革開放後30年以上も続いてきた成長至上主義が実際に転換するとしても、なお時間がかかるとみられる。

# ミャンマーで警備事業

## セコム、民間企業で初進出

セコムはミャンマーで民間企業を初とする本格的な警備事業を始める。2014年1月に現地法人を設立、同年初からサービスを開始する。ミャンマーなど東南アジアでは警備員を常駐させるやり方が主流だが、人件費の上昇で警備会社との契約料があがる傾向にある。セコムは防犯センサーなど先端のIT（情報技術）を駆使し、コストを抑えながら確実に防犯できる点をアピールし契約先を増やす。

### 日系企業の需要に対応

ミャンマー法人はヤンなどが出資する。警備員ゴンに合併で設立する。100人を採用する。事業セコムが51%、残りを衛務所や工場に監視カメラや放送事業を手掛ける財やセンサーを設置。緊急関係企業シエタナリイ時にヤンゴン3カ所の待機所から警備員が現場に



急行する。同国では工業団地の整備や日本との直行便の就航が追い風となり日系企業の進出意欲が旺盛だ。

ただ、警備業が発達し、企業を中心に質の高い警備サービスの需要が見込めるとみている。3年で5000件の契約を目標



セコムは東南アジアで警備事業を拡大する（マレーシア）

す。

セコムは1978年に進出した台湾を皮切りに警備事業の海外展開を進めている。韓国や東南アジア各国などアジア9カ国・地域での契約件数は2013年9月時点で64万2千件。1年前に比べ7%以上増加し、日本国内の法人向けの伸びを上回る。ベトナムにも06年に進出し、現地警備会社向けのコンサルティング事業

を展開してきた。警備業に関する外資規制が08年末に緩和され直接サービスを提供できるようになった。今年9月に新たに現地法人を設立し、来年1月からホーチミンで法人向けサービスを始める。3年で1万件の契約獲得を目標とする。東南アジアでは警備員

がビルや工場に常駐するサービスがまだ多い。インドネシアなど一部の国では人件費上昇を受けて、ライバル各社は苦戦している。セキュリティ機器を活用し効率的に警備するセコムは同地域で商機が広がるとみている。タイやマレーシアでは家庭向け警備も提供。

ミャンマーでも中間層の増加をにらみ法人向けで認知度を高めながら家庭向け警備市場も開拓する考えだ。警備業界では総合警備保障（ALSOK）も海外展開に積極的だ。今春、インドやインドネシアで警備コンサルティングを始めている。



# ポイント

。公的債務は日本の将来の繁栄に大きな障害  
。障害は今後ますます際限なく大きくなる  
。将来に繁栄の道残すなら大規模財政改革を

R・アントン・ブラウン アトランタ連銀 上級政策顧問

安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」が日本経済を刺激している。2013年にはインフレ率と経済成長率が上昇し、日経平均株価が2012年で50%余り上昇したことに表れているように、楽観的な見方が強まっている。また、安倍政権は将来の健全な生産性の伸びの基盤になり得る構造改革の野心的な写真提示をした。

こうした成功にもかかわらず、日本の将来の繁栄に向かう道に立ちほだかる体重80



0磅(約3600億)のギリラのような大きな障害物を、筆者は深く懸念している。それは公的債務である。

## 財政は持続可能か 消費税率、53%の可能性も

このギリラには二つの特徴がある。一つはその巨大さだ。日本の公的債務の国内総生産(GDP)比率は12年には200%を上回った。これは

200%を上回った。これは高い債務GDP比率は経済の足を引っ張る。大量の国債を民間部門に保有してもいつか、政府はリスク調整後のリターンで民間の投資機会よりも高い実質リターンを提示しなければならぬ。これによって民間投資がクラウディングアウトされて(締め出されて)しまふ。

家計(個人)や金融機関は、企業への貸し出しよりも国債の保有を選ぶ。また企業は、



リスクの高い投資よりも貯蓄を好む。政府債務の規模が膨大であることを考えれば、日本の非金融企業が、借り入れよりも貯蓄の方が多い「貯蓄家」であることは驚く

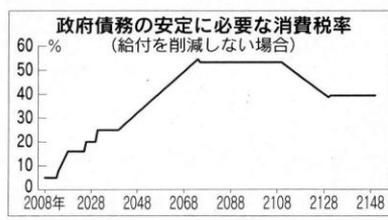
は、1956年以前に生まれた人は、生涯において日本政府に支払った税金と社会保険料の合計よりも、公的年金の形で受け取る純給付の方が多い。最も恩恵に浴するののは第2次世界大戦中に生まれた人たちだ。彼らは、生涯の純給付が2300万円にのぼる。これとは対照的に、57年以降に生まれた人たちは税金と社会保険料の支払いが給付を上回る。66年から2039年の間に生まれた人たちは、給

### 抑制には給付削減を

#### 高齢者の医療費負担増で

付よりも生涯に支払う額の方が1500万円以上多くなる。最も大きな影響を受けるのは76年から2005年の間に生まれた人たちだ。彼らの場合は、生涯の支払い超過額が3000万円を超える。ギリラの二つ目の特徴は、

今後ますます際限なく大きくなっていくことだ。日本は現代史上最も急速な人口構成の変化を経験している。日本



の総人口に占める65歳以上の比率は、90年の12%から12年には24%に上昇し、2050年には40%に上ると予想されている。アベノミクスによって将来の平均成長率2%を達成できたとしても、債務のGDP比率を上昇を続ける。

問題は、政府の医療支出と公的年金支出がGDPよりもはるかに急ピッチで増えていくことだ。

私たちの予測によると、消費税率を14年に8%、15年に10%に引き上げるといふ現行の計画は、債務のGDP比率を安定させるには十分ではない。ほかの措置がなければ、12年に150%近かった純債務のGDP比率は2038年に350%へ上昇する。この水準は高すぎて、その時点で直ちに財政を再建しようと思えば、明示的、あるいは暗示的な国債の債務不履行(デフォルト)が必要になるだろう。

デフォルトを回避するには消費税率を100%に引き上げる必要がある。そのような選択にも大きな痛みを伴う運命をくらうなら、政府はデフォルトを選ぶだろう。この障害物を取り除くには、日本の高齢化に関連した中期的な財政問題を解決する必要がある。人口動態が高い精度で予測可能であるため、これらの問題の性格は、その信頼性をもって予想できる。12年から2050年までの間に、従属人口比率(労働年齢人口に占める65歳以上の人口の比率)は0.4から0.8に倍増するだろう。同比率は、2077年に0.93で頭打ちになるまで上昇を続けることとみられる。

従属人口比率が上昇すれば、医療や介護などに関連した政府支出も増加する。2050年には医療支出がGDPの14%を占めるようになり、

公的年金支出は同15%に達すると予想される。

財政不均衡に対応する最も直接的な方法は、増税か歳出削減、またはその両方だ。両方の可能性を検討してみた。検討した解決法の一つは、給付を変えずに従属人口比率の上昇に見合うだけ消費税率を引き上げることだ。このためには消費税の増税を前倒しする必要がある。例えば16年に政府純債務のGDP比率を現行の水準付近で安定させるためには、16年から18年の間に消費税率を16%に引き上げる必要がある。ただし、これで終わりではない。債務のGDP比率を中期的に2倍で安定させるためには、2026年から2077年の間に消費税率を最高53%まで徐々に引き上げる必要がある。

もう一つの解決法は高齢者に対する給付の削減だ。退職者のための医療支出と介護支出が将来の財政不均衡の最大要因だ。現在、70歳以上の高齢者の医療費自己負担率は労働年齢の人よりも低い。70歳以上の自己負担率を労働年齢の人と同じ30%に引き上げ10%も30%に引き上げることは、政府債務の安定化と縮小に有効な方法だ。

ただ、自己負担が一気に増えること、それに対応するため貯蓄を増やしたり仕事に戻ったりするのが難しい高齢者にとってはたいへんな重荷になる。その代わりに、以下のようなシナリオを検討した。2051年に70歳以上の医療費自己負担率と介護保険自己負担率が30%に増えること、政府が事前に発表するのである。これによって、勤労者は退職後の自己負担の増加に備えることができる。

消費税率を8%に引き上げるといふ最近の決定は、正しい方向への一歩だ。しかし、日本が将来の世代に繁栄への道を残したいのであれば、はるかに大規模で野心的な財政改革が早急に必要である。

なお、本稿で示した意見は筆者の個人的見解であって、米連邦準備制度の意見ではない。

高齢者の自己負担率を引き上げ、経済の障害物を取り除く有効な方法だ。自己負担率を引き上げる政府の約束が信用されれば、若い勤労者はより一生懸命働き、貯蓄を増やさだろう。これによって経済は活気づき、政府の税収が増える。この措置がとられるとすぐに政府債務のGDP比率は安定化する。短期的には10%を超える消費税の増税は必要なくなる。消費税率10%で債務のGDP比率は2050年まで安定する。従属人口の増加に伴って中期にはさらに消費税増税が必要だが、それでも最高29%で済む。

これらの戦略はいずれも若者に深刻な影響を及ぼす。増税と歳出削減のどちらを実施しても、日本の若者は過去の財政の大盤振る舞いのつけかから逃れることはできない。若者も、その子供も生涯重荷を背負うことになる。こうした展望を考えると、低い出生率や、若者の起業意欲の欠如は驚くにあたらない。

巨額で膨張する一方の日本の国債の90%余りは国内で保有されている。これは、財政不均衡をどのように管理していくかについて、いかなる決定を下すにしても、その結果勝者になるのも敗者になるのも日本人であることを意味する。この障害物は、日本社会の結末にとって根本的な脅威となる。

R. Anton Braun カイネギーメロン大博士。専門はマクロ経済学、財政・金融政策。東大教授などを経て現職



# 中学英語も英語で授業

## 18年度から教員能力も検証

文部科学省は13日、中学

の英語の授業は原則、英語で行うことなどを盛り込んだ「英語教育改革実施計画」を発表した。より実践的な英語指導への転換がねらい。学習指導要領の改訂などを経て、2018年度から段階的实施を目指す。

高校の英語の授業は現在

英語での指導が原則だが、計画では中学でも原則英語による指導とし、達成目標を現在の「英検3級程度」から「準2級程度」に引き上げる。高校では英語による発表や討論などを重視し、「準1級程度」を目指す。

す。

小学5年生から週1コマ教えられている「外国語活動」を小3から早め、小5からは正式教科として週3コマ程度に増やすことなどを盛り込んだ。

指導者確保のために、指導に優れた教員をリーダーとして加配▽英語力にだけた外部人材が小学校で指導できる特別免許を創設▽英検などで英語教員の能力を定期的を検証——などの対策を検討するという。

政府の教育再生実行会議が5月に「英語教育の早期化」を提言し、文科省内で具体策を検討していた。

### 小中高の英語教育の改革計画

	現行	計画
高校	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則英語で授業</li> <li>英検2級程度目標</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語で授業し、発表や討論重視</li> <li>英検準1級程度目標</li> </ul>
中学	<ul style="list-style-type: none"> <li>英検3級程度目標</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則英語で授業</li> <li>英検準2級程度目標</li> </ul>
小学5・6年	<ul style="list-style-type: none"> <li>週1コマ</li> <li>歌や遊び中心</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>正式教科化</li> <li>週3コマ程度</li> </ul>
小学3・4年		<ul style="list-style-type: none"> <li>週1～2コマ</li> <li>歌や遊び中心</li> </ul>

# 東南アで育つモノ作りDNA

## 金型技術 日本が先導

スマートフォン（スマホ）が自動車まである。その製品も生産にかかせない金型。その生産基地として東南アジアの存在感が高まっている。日本企業も金型産業を強化しており、成長している。東南アジアのモノ作りDNAが、金型産業のDNAが日

本企業も金型産業を強化しており、成長している。東南アジアのモノ作りDNAが、金型産業のDNAが日

### 伊藤製作所 先生はフィリピン人

金型部品を100分の1の精度で組み立てる作業に地元の若手技術者が真似まなざしで行い、その精度で指導するのがフィリピン人の熟練技術者。ラリ・カマヤヤ（44）は、インドネシアの同僚を呼び上げ、フィリピンで伊藤製作所の技術を伝えている。フィリピン人から技術を学んだ。フィリピン人から技術を学んだ。フィリピン人から技術を学んだ。

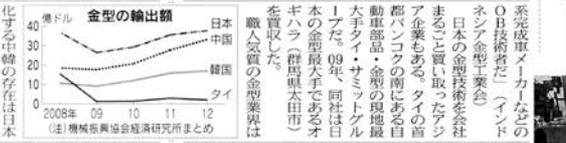
### オギハラ タイ大手が受け継ぐ

タイの自動車部品大手が、オギハラから技術を継承している。オギハラは、金型技術の伝道者として、タイに多くの技術者を送り出した。オギハラは、金型技術の伝道者として、タイに多くの技術者を送り出した。

### 中・韓、激しく追い上げ

#### 鴻海は専門技術者3万人

中国と韓国は、金型技術の発展を急いでいる。中国の鴻海は、専門技術者を3万人に育て上げた。中国と韓国は、金型技術の発展を急いでいる。



金型の組み立て工程ではフィリピン人のインドネシア人を教える（伊藤製作所のインドネシア工場）

フィリピン人のインドネシア人を教える。金型の組み立て工程では、熟練した技術者が若手技術者を指導している。フィリピン人のインドネシア人を教える。

東南アジアの金型産業は、自動車業界とともに発展している。東南アジアの金型産業は、自動車業界とともに発展している。

中国と韓国は、金型技術の発展を急いでいる。中国の鴻海は、専門技術者を3万人に育て上げた。中国と韓国は、金型技術の発展を急いでいる。

中国と韓国は、金型技術の発展を急いでいる。中国の鴻海は、専門技術者を3万人に育て上げた。中国と韓国は、金型技術の発展を急いでいる。

中国と韓国は、金型技術の発展を急いでいる。中国の鴻海は、専門技術者を3万人に育て上げた。中国と韓国は、金型技術の発展を急いでいる。

中国と韓国は、金型技術の発展を急いでいる。中国の鴻海は、専門技術者を3万人に育て上げた。中国と韓国は、金型技術の発展を急いでいる。

# 診療報酬 改定へ攻防

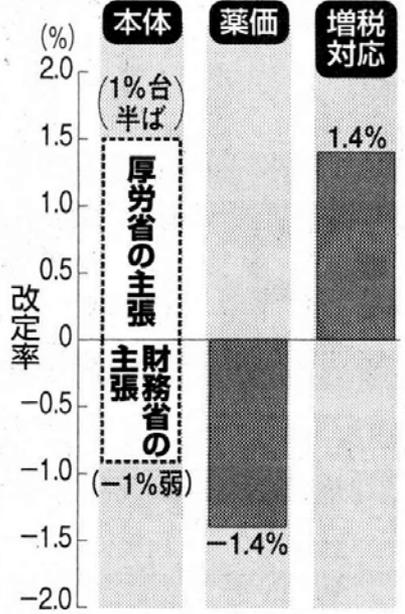
## 「削減」官邸側 VS. 「増額」厚労族

来年度予算編成の焦点である診療報酬の関係閣僚会合が13日開かれ、改定率の調整は20日の決定に向けてヤマ場に入った。首相官邸・財務省はマイナスの構えだが、与党・厚生労働省がプラスを求め、巻き返している。医師の技術料などに当たる「本体部分」で、プラスマイナスゼロを軸に激しい攻防になっている。

閣僚会合で田村憲久厚労相と麻生太郎財務相の主張は平行線をたどった。麻生氏は会合後の記者会見で、プラス改定の主張を「医者所得の充実になるだろうが、社会保障の充実には直結しない」と批判。田村氏は、医療提供体制を効率化するのに報酬増が必要との考えを強調した。

これまでの調整で、診療報酬のうち薬価部分は、実際の値下がりを反映して改定率で1・4%分のマイナスが固まった。今回の特別な対応として、消費税増税に伴う医療機関の仕入れコスト増を報酬に乗せする部分は、1・4%分のプラス

診療報酬の改定率をめぐる議論の状況



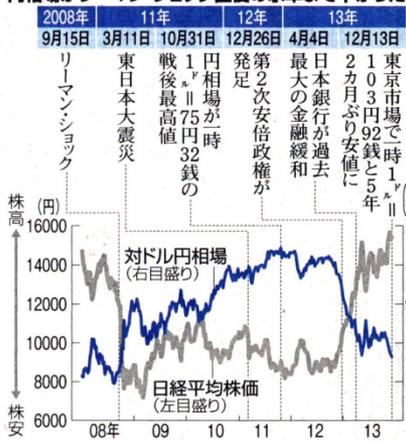
落とすところ」との見方が強い。

の方向だ。残る本体部分は調整が難航。関係者によると、財務省がマイナス1%弱、厚労省はプラス1%台半ばを主張している。

決定権を握る官邸側は財務省と同様、医療費や国民負担を抑えるため、切り込む姿勢だ。本体と薬価を合わせた「実質」の改定率をマイナスとする方針。さらに増税対応分も含む最終的な「名目」のマイナスも視野に入れる。

ただ、ここに来て厚労族議員らが連日、財務省や首相官邸にプラスを訴え、「政治家のガチンコ勝負」(財務省幹部)の様相だ。それでも官邸の姿勢は変わらず、調整にかかわる政治家・官僚の間では「与党に配慮しても、本体や名目の小幅プラスぐらいが

円相場がリーマン・ショック直後の水準まで下がった



一時103円92銭

# 円安リーマン直後水準

## 米緩和縮小見越し

13日の東京外国為替市場で円相場が一時、1ドル103円92銭まで下がり、リーマン・ショック直後の2008年10月6日以来約5年2カ月ぶりの円安ドル高水準をつけた。米国の金融緩和の縮小を見越して、じりじりと円安が進んでいる。

「米国の景気が予想以上に良い」（大手銀行の外国為替担当）。東京外為市場ではこうした見方が広がり、円を売ってドルを買う投資家が増えた。米国で前日発表された11月の小売り売上高が予想より高水準で、序盤は低調だった年末商戦への期待がふくらんだ。消費の伸びを見込んで、景気見通しを引き上げる専門家も出てきた。

景気の回復ペースが速まっているのであれば、米連邦準備制度理事会（FRB）が続けてきた大規模な金融緩和を縮小する時期も早まるのではないかと、そんな見方が円安ドル高を後押しした。市場に大量のお金を流す米国の「量的緩和第3弾（QE3）」を縮小し、市場に回るドル資産が減れば、ドルの希少価値が上がってドル高（円安）が進む。



約5年2カ月ぶりの安値をつけた円相場。13日午後2時30分、東京都港区、井まごの撮影

## 来月まで円安進む可能性



みずほ銀行 唐鎌大輔氏

米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和の縮小は、イエレン氏が新議長に就任した後の来年3月た

1ドル103円92銭まで下がり、5月22日につけた今年の最安値103円74銭を下回った。午後5時時点は前日同時刻より79銭円安ドル高の1ドル103円60

61銭。円安で東京株式市場の日経平均株価は4日ぶりに上がり、終値は前日より61円29銭（0・40%）高い1万5403円11銭だった。

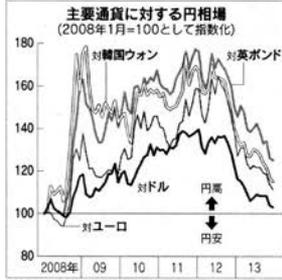
ろう。緩和縮小による米金利上昇を見越して、来年1月末ごろまでは、円安ドル高が進む可能性がある。しかし、実際に緩和縮小が近づけば、「緩和マネー」が市場から引き揚げられ、景気が減速する懸念が強まり、株価下落と円高ドル安に転じるのではないかと

# 円高5年 終息へ

円104円目前「リーマン」水準に戻る

## 米緩和と縮小強まる

2008年9月のリーマン・ショック後に進んだ円高局面の終結が近づいてきた。円は13日の東京市場で年2カ月ぶりの安値となる104円44銭まで下落。日経平均株価も1日ぶり反発し、米量的緩和と縮小をにらみ、市場では来年も円安基調が続くとの見方が大勢。輸出増の経済効果が拡大しようが、輸入に頼る原材料などの副作用もあらわんでいる。



13日の東京市場では、円高が衰えた。前日比が衰えた。5月22日につけた年初来安値(103円74銭)を、更新し、一時103円92に落ちた。円は13日の東京市場で、前日比が衰えた。5月22日につけた年初来安値(103円74銭)を、更新し、一時103円92に落ちた。円は13日の東京市場で、前日比が衰えた。5月22日につけた年初来安値(103円74銭)を、更新し、一時103円92に落ちた。

円は13日の東京市場で、前日比が衰えた。5月22日につけた年初来安値(103円74銭)を、更新し、一時103円92に落ちた。円は13日の東京市場で、前日比が衰えた。5月22日につけた年初来安値(103円74銭)を、更新し、一時103円92に落ちた。

### 5年前と比べると…

## 円安効果出にくく

円安の進展は、日本経済にとって効果的役割がある。円相場が2008年7月9日以前は、円高だった。円安効果出にくく、円安の進展は、日本経済にとって効果的役割がある。円相場が2008年7月9日以前は、円高だった。円安効果出にくく、円安の進展は、日本経済にとって効果的役割がある。

ドイツ銀行	115
三菱東京UFJ銀行	112
メリルリンチ	108
ゴールドマン・サックス	107
パークレイズ銀行	107
JPMorgan	104
みずほ銀行	104

円安の進展は、日本経済にとって効果的役割がある。円相場が2008年7月9日以前は、円高だった。円安効果出にくく、円安の進展は、日本経済にとって効果的役割がある。

### 企業の海外進出加速 輸出4.3兆円減少

出稼の改組で好転しているのは確かだが、円安の「悪影響」もある。企業は海外進出を加速し、輸出は4.3兆円減少した。出稼の改組で好転しているのは確かだが、円安の「悪影響」もある。

証券の青川雅幸チーフアナリストは、円安と株高の連動は続いている。日経平均株価は4日連続反発し、終値は前日比11円29銭、1万5403円31銭。マツダが8年9月以来の高値を付けるなど、円安が企業業績を押し上げるとの期待から輸出株が買われた。この日は、韓国や中国、インドなどアジアの主要株が下落するなか、日経平均の上昇が目立った。米国の金融緩和縮小は世界株式市場からのマネー流出につながりかねないが、日本株はドル高・円安が企業業績を押し上げるため、相対的に資金が向かいやす。外資市場では14年も円安調整が終るとの見方が大勢だ。主要な金融機関は年末の円・ドル相場を見通しを聞いたところ、最も円安見込はドイツ銀行が111.5円、一方、最も円安進行に慎重なみずほ銀行やJPMorgan、チェイス銀行も104円と現行の円高水準が緩くとみている。



# 損保再編海外に軸足

## 事業地域の分散カギ

解説

損害保険ジャパンが英中堅損保の買収に乗り出し、大手損保が国内より海外の再編に軸足を置く経営姿勢が一段と鮮明になってきた。赤字の傾向が続いてきた国内事業も

大手損保の主な海外でのM&A		
時期	案件	買収・出資額
2008年3月	東京海上ホールディングスが英キルンを買収	約950億円
11年7月	三井住友海上がインドネシアのシナールマス生命に出資	約670億円
12年5月	東京海上ホールディングスが米デルファイを買収	約2160億円
6月	三井住友海上がインドのマックス・ニューヨーク生命に出資	約390億円
13年12月	損保ジャパンが英キャノピアス社を買収で合意へ	約1000億円

低迷期を脱しつつあり、各社の成長戦略の成否が問われることになる。

(1面参照)

大手損保3グループの2013年4～9月期決算は3年ぶりに3社全てが黒字となった。好調が目立ったのが東京海上ホールディングスだ。12年に買収した米デルファイが収益を押し上げ、1ケタの低成長が当たり前の損保業界にあって13%の増収を確保した。グループが発足した10年度から2期連続の最終赤字だったNK SJホー

ルディングスも12年度に最終損益で黒字に転じ、今期は720億円の最終黒字を見込む。海外戦略では東京海上とMS&ADグループに後れをとっていたNK SJも今後大規模投資に踏み切る。欧米の保険会社の買収は連結業績にすぐに寄与する一方で、買収金額は膨らみやすい。当面の収益貢献は少ないが、将来性が見込めるアジア事業とのバランスを取り、リスクの分散を進めることもカギとなる。



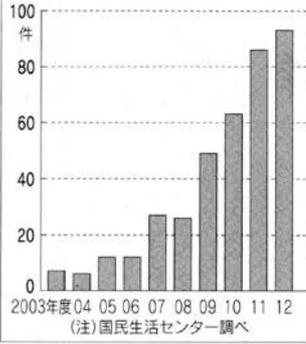
リゾート施設の共有に注意を

海外でトラブル増加

昨年度

ハワイのリゾートホテルが毎年好きな時に1週間に寄せられた相談は93件と過去最多になった。そんな勧誘に応じて海外施設を共有する「タイムシェア」契約をし、トラブる例が増えている。2012年度に全国の消費生活センターなどの消費生活センターに寄せられた相談は93件と過去最多になった。旅行中に勧誘され、高揚した気分できちんと話し合えずに、国民生活センターは「海外で契約すると日本の消費者保護の法律が適用されない可能性がある。慎重に検討してほしい」と注意を呼び掛けている。タイムシェアはリゾート施設の1室の所有権を共有し、毎年一定期間を利用できる仕組み。

海外リゾート施設のタイムシェアをめぐる相談件数



国民生活センターによると、トラブルなどの相談は03年度の7件から年々増加傾向で、13年度は11月5日までに73件と12年度を上回るペースだ。

08年度以降の相談内容をみると55%が解約に関するもので、21%は契約時の説明不足だった。大半がハワイの施設という。北日本の30代女性は11年にハワイに新婚旅行中、日本語を話せる女性にリゾートホテルのタイムシェアを勧誘された。150万円を分割払いで契約したが、帰国後、説明より金利が高く、高額の管理費も必要だと判明。説明をうのみにせず自分で情報収集し、契約書の内容を確認してほしい」としている。

明。「旅先で気持ちが悪くなり上がったが解約したい」と訴えた。外国語の契約書を十分理解せずにサインをした

り、実際は予約が取りづらいつても予約できるかのよう

に説明されたりすることもある。同センターは

「説明をうのみにせず自分で情報収集し、契約書の内容を確認してほしい」としている。

説明をうのみにせず自分で情報収集し、契約書の内容を確認してほしい」としている。

説明をうのみにせず自分で情報収集し、契約書の内容を確認してほしい」としている。

説明をうのみにせず自分で情報収集し、契約書の内容を確認してほしい」としている。

説明をうのみにせず自分で情報収集し、契約書の内容を確認してほしい」としている。

説明をうのみにせず自分で情報収集し、契約書の内容を確認してほしい」としている。

説明をうのみにせず自分で情報収集し、契約書の内容を確認してほしい」としている。

説明をうのみにせず自分で情報収集し、契約書の内容を確認してほしい」としている。

# イスラム客に 空港優しく

## 礼拝室を増設 ■ 食事メニュー工夫



新しい案内表示が取り付けられたイスラム教徒向けの礼拝室  
(成田国際空港)

日本政府によるビザ(査証)発給要件の緩和でイスラム教圏からの訪日客が急増したことを受け、国内の各国際空港が受け入れ態勢の整備を急いでいる。1日5回行う礼拝のための個室を増やしたり、教義にのっとった食事を提供したり。2020年開催の東京五輪も見据え、関係者は「国の玄関口の空港で、おもてなしの姿勢を示したい」と話している。

## ビザ緩和五輪も意識

成田国際空港では1(礼拝室)という新しい案内表示が取り付けられた。日、第1、第2旅客ターミナルそれぞれの一角にある個室の前に「Prayer Room」(礼拝室)パネル。床に膝をつき聖

地メッカに向かって礼拝するムスリム(イスラム教徒)に配慮した造りだ。個室は以前「サイレンスルーム」という名称で礼拝にも利用できたが、案内表示は無かった。教徒でつくる「日本アハマディア・ムスリム協会」(名古屋)のアニス・アハド・ナディームさん(35)は「個室のことを知らないムスリムの旅行者も多く、仕方なくロビーでお祈りする人もいた」と振り返る。

今年7月にビザの発給要件が緩和された東南アジア5カ国のなかで、インドネシア(人口約2億4千万人)の9割、マレーシア(同約2900万人)の6割がムスリムとされる。今年10月の両国の訪日客数は計約2万8千人で、前年同月比で4割増えた。

礼拝室を整備済み。イスラム教について各空港に情報提供している日本アセアンセンター(東京)の藤田賢プロジェクスマネジャーは「海外と比べ遅れ気味だった日本の空港の取り組みが活発化してきた。理解が広がれば訪日客はさらに増えるはず」と期待している。

成田国際空港会社は「周知不足や使い勝手の

国土交通省によると、中東からの旅行者が多いヨーロッパの主要空港は

# M&A 東南アで最高に

## 日本企業 成長市場に足場

今年92件

日本企業が東南アジア諸国連合（ASEAN）地域で成長投資を加速している。2013年の日本企業による同地域のM&A（合併・買収）は金額・件数ともに最高を記録。子会社設立などを含めた日本からの直接投資額も9月までの合計が昨年1年間をすでに上回る。自動車など製造業だけでなく、金融や小売りといった内需関連の分野で巨大な成長市場を取り込む動きが活発だ。

### 小売り・金融にも広がる

M&A仲介のレコフと、日本企業のASEAN（東京・千代田）によるNへのM&Aは16日時点



今年の主なM&A案件

三菱UFJ	→ タイの大手銀 (5600億円)
アサヒグループHD	→ インドネシアの飲料水事業 (189億円)
オリックス	→ フィリピンの発電大手 (180億円)
三井物産	→ マレーシアの不動産会社 (150億円)

三菱UFJ銀行によるタイ大手銀行の買収（5600億円）など金融の大型案件が目立ったが、件数も92件（前年は78件）と最高。成長市場に足場を築くM&Aは、サービスマーの日用品大手を買収したユニ・チャ

で8163億円。12年間間の3・8倍に増え、過去最高だった07年（5576億円）を超えた。

三菱UFJ銀行によるタイ大手銀行の買収（5600億円）など金融の大型案件が目立ったが、件数も92件（前年は78件）と最高。成長市場に足場を築くM&Aは、サービスマーの日用品大手を買収したユニ・チャ

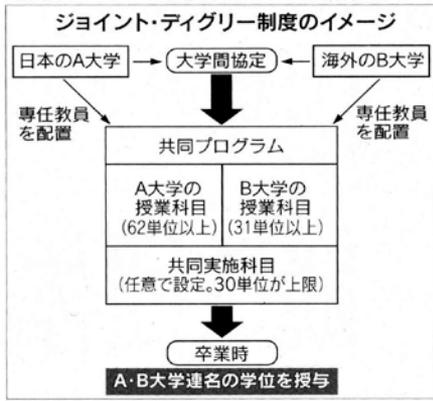
ムの高原豪久社長は「ライバルの日本企業が進出する前にシェアを固めたい」と話す。家電量販のノジマはベトナムの

同業への出資を決めた。日本企業の海外M&Aは今年、前年比3割減のペースで推移している。北米向けが7割減、景気減速懸念や尖閣問題が影響を落とす中国向けが6割減の状況で、対ASEANの伸びは際立つ。金額全体に占めるASEAN

比率は17%（前年は3%）に急上昇している。M&Aと現地法人設立などを合わせた直接投資の拡大も鮮明だ。日本貿易振興機構（JETRO）によると、日本からASEANへの直接投資は159月で130億ドル（約1兆3000億円）に膨らみ、昨年1年間の106億ドルを上回った。

ASEANは、14年の成長率見通しが5・4%（国際通貨基金予測）と世界的にも高い。日本勢にとって、中国に代わる投資先としての存在感が著実に高まっている。スズキはインドネシアに1000億円近くを投じて、新工場を建設中。A

SEANをインドと並び、度までにASEANで計弱、営業利益が割増  
「二本目の足」（鈴木修）5000億円を投じる方えた。投資と稼ぎの両面  
会長兼社長にしたいと針だ。318月期決算でASEANに先進  
している。イオンは20年は同地域の売上高が2倍、める企業が増えている。



来年度 文科省方針

文部科学省は16日、日本と海外の大学が共同で教育課程を作り、履修した学生に両大学連名の学位を与えるジョイント・ディグリー（国際連携学位）制度を導入する方針を決めた。海外の水準の授業を取り入れることで大学教育の質を高めるとともに、海外留学を促すのが狙い。同省は「国際社会で活躍する人材の育成につながる」と期待している。

# 海外大と連名学位導入へ

## 高い語学力習得／国際社会で評価 世界で活躍 人材育成狙う

ジョイント・ディグリーは学生が4年間の学部課程で、日本と海外の2大学連名の学位を取得できる制度。授業科目は2大学が共同で編成・実施し、海外大学の授業は留学して受ける。欧州の大学を中心に普及しているが、日本では法令上、認められていなかった。文科省は中央教育審議会（中教審）が年内にまとめる制度案を踏まえて大学設置基準などの省令改正に着手。2014年度から大学の設置申請を受け付ける方針だ。中教審の制度案では、学士号取得に必要な124単位のうち、国内の大学で62単位以上、海外の大学で31単位以上をそれぞれ取得することを修了の条件としている。履修する学生は学士課程4年

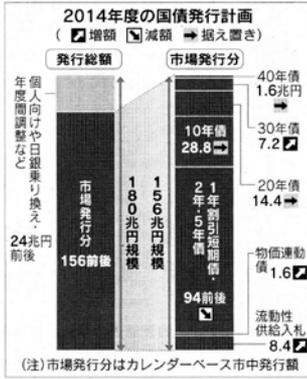
間のうち1年程度、海外の大学に留学して単位を取得する必要がある。文科省はジョイント・ディグリーの特徴として①海外の大学で高水準の教育が受けられる②高い語学力が習得できる③国際社会で評価される学位の取得により卒業後、外国企業などへの就職が有利になる――などを指摘。「教育課程を共同で編成する国内の大学にとっても、海外大学のレベルの高い教育を吸収する良い機会になる」（同省幹部）と期待している。文科省はジョイント・ディグリーの国際社会での信頼性や教育の質を保証するため、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会に「国際化特別審査会（仮称）を設け、専門的に認可を判断する方針。制度の導入を促すため、年間を通し随時申請を受け付け、認可手続きを迅速に進める考えだ。

# 30年国債 4000億円増発

## 中短期債、3兆円減

### 来年度計画 利払い費の軽減狙う

政府は17日、2014年度の国債発行計画をほぼ固めた。30年債を今年度比べ4千億円増やするなど償還までの期間が長い国債を増やすのが特徴だ。2年債や5年債は減らし市場発行はほぼ横ばいとす。超長期債を増やせば借換債を頻繁に発行せず済む。将来的な日銀の金融緩和の縮小もにらみ、金利上昇にも利払い負担の軽減をねらう。



超長期債の一種である。降はさらに上積みも検討 据え置き。30年債は年7兆2千億円。投資家が必要とす。発行総額全体は180と4千億円増やし、毎月 銘柄を追加発行する流 兆円規模と過去最高にな 6千億円を発行する。物 動性供給入札も拡充す る見通したが、個人向け 7千億円)以下とする。 師運動も1兆6千億円。一 方、2年債などの などを除いた市場発行分 として四半期に4千億円 中短期債は3兆円規模で は15.6兆円規模と前年 政府が超長期債を増や すつ発行し、来年10月以 下とほぼ変わらないよう すのは、償還期限が来た

#### 国債の償還

政府が発行する国債は60年 後までに購入した投資家に 元本を償還するルールがあ る。たとえば30年債を300 億円発行すれば満期の30年目 に半分を現金償 還、残りは償還せ ず借換債を発行し60年 目に償還する。償還までの期 間が長いほど借換債を発行す る回数が増え、発行後に金利 が上がったとしても利払い負担がそ れほど膨らまずに済む効果があ る。

にする方針だ。日銀が保 有国債の償還額を上限に 国債をひきこる「日銀乗 り換え」は前年度(1兆 7千億円)以下とする。 政府が超長期債を増や すのは、償還期限が来た

国債を借り換えるための 「借換債」の発行額を抑 え、将来的に利払い負担を 減らす狙いからだ。今 年度に発行予定の国債は 発行から償還にかかる平 均期間が7年11カ月。来 年度は8年3カ月前後に 延びる見通しだ。財務省 によると、この平均期間 は6カ月間延ばすと20年 度の借換債の発行額は1 2.6兆7千億円。延ばさ ない場合と比べて5兆円 減らせるという。

超長期債の発行で、中 短期債、長期債を含む国 債全体の償還までの平均 期間が長くなれば、頻繁 に借換債を発行しなくて 済むようになる。その分 だけ、仮に遠い先にとん どん金利が上がっていつ て、国が利払い費をそ

れは増やさなくてもよ くなる。 日銀の大規模な国債買 い入れで元々の長期金利 は0.6%台の低水準を 維持している。とはいえ、 日銀の緩和も中長期的に は縮小に向かい、現在の 低金利がどこまで続くか は不透明だ。財務省は金 利が1%あがると14年度 の利払い費は1兆円増え るとみている。先々の金 利上昇への危機感が14年 度の国債発行計画の背景 にある。

財務省が14年度の国債 発行計画で30年債を増発 するとの懸念から、債券 市場ではすでに超長期債 が売られやすい展開が続 いている。足元の株高・ 円安で債券取引を手掛け ていくといったことあり

新発30年物国債の利回り は10月24日に1.575 %をつけてからは徐々に 上昇(圖表は下落)し、 12月17日には一時1.7 6%まで上がった。 だが、投資家の間では 「投資家の意見もある程 度取り入れて発行計画を

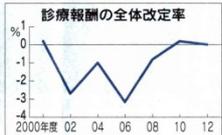
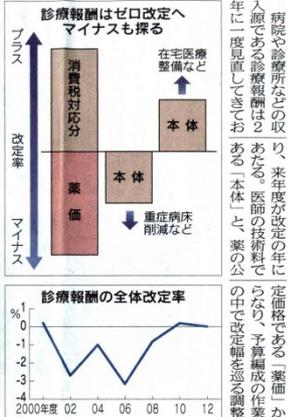
組んでいるため、実際は 来年度の債券市場が大き く需給悪化となることは ないだろう(損保シャ ーバン・日本興理アセットマ ネジメントの平松伸仁) ニアインベストメントマ ネージャー」との声が出

# 診療報酬 据え置き

## 来年度改定ゼロまたは微減

政府は18日、2014年度予算編成の最大の焦点となっている診療報酬（医師の技術料など）の扱いについて、増額改定を見送る方針を固めた。改定率は0.0%以下とし、マイナス幅は0.1%に満たない範囲で調整する。来年4月に消費率が8%に上がることを踏まえ、医療費を実質的に据え置き、新たな国民負担の増加を抑える。週内に最終決定する。

### 政府方針 国民の負担増抑制



患者に直接請求できない。このため政府は医療費ベース（約42兆円）で1.36%の増額を認める。一方薬価部分は市場の実勢価格を考慮し、この手当てとほぼ同じ分だけ減らし、相殺する。診療報酬「本体」では、在宅医療の充実などに重点的に配分する姿勢を示す。半面、大病院を中心に、重症者向けをうった設備の過剰を是正する措置などを盛り込むことで、こちらもほぼ打ち消すような形になる。一連の増額と減額を勘案した結果、全体の仕上がりは、最大でも「0.0%」という据え置きにす。全体で1.5%程度の増を求めきた厚生労働省内に異論や巻き戻しの動きは残るものの、財務は針数の整理をしながら、0.1%に満たない範囲内でマイナス改定する方向もさらに探っている。

6年ぶりとなる。医療機関や厚労省、自覚のいゆる族議員を中心に、特に本体部分で大幅な増額を求める声が多かった。影響もあり、大膽な効率化には至らない。消費増税に伴って来年度だけで5.1兆円分国民負担は増える。診療報酬は社会保障に関する費用の象徴的な存在だけいた。消費増税への手は薬価部分で、本体は0に据え置いている印象を、当ても加味して考えれば、大幅に前り込んだのである。

この小幅であっても、マイナス改定に踏み切れれば、008年度以来、消費増税に伴って来年度だけで5.1兆円分国民負担は増える。診療報酬は社会保障に関する費用の象徴的な存在だけいた。消費増税への手は薬価部分で、本体は0に据え置いている印象を、当ても加味して考えれば、大幅に前り込んだのである。







# マネー、先進国に回帰

## 米緩和と縮小、日米株が大幅高

### 米景気回復に安心感

米量的緩和の縮小を受けた各市場の初日の反応 (前日比、%、▲は下落)

	株価指数	対ドルの為替レート
米 国	1.8	—
日 本	1.7	▲0.92
欧 州	1.3	▲0.62
インドネシア	0.9	▲0.43
韓 国	0.1	▲0.62
中 国	▲1.0	▲0.01
インド	▲0.7	▲0.59

(注) 株価は米軍が18日、他市場は19日で欧州(ドイツ)は日本時間20日0時半現在。為替は日本時間17時時点での前日比

18日の米連邦準備理事会(FRB)による量的緩和の縮小決定を受け、世界の市場で「ドル高・先進国株高」が進んでいる。縮小縮退で揺れた5月とは異なる落ち着いた反応で、米国株は史上最高値を更新。19日には日経平均株価が年初来高値をつけた。一方でドル高に伴う自国通貨安は、多くの新興国にとって重荷になる。マネーの流れが変わり、優位な投資先を求める動きが強まる可能性がある。関連記事(面別)

**ドル高が進行**  
19日の東京株式市場は「海外ファンドの買い」「フシエテシエネラル証券」の買いで「一色」巻。日本株の上昇が今朝方から買いたたきで「一色」巻。日本株の上昇が今朝方から買いたたきで「一色」巻。



後にも続くと思われる投資を受けた米国市場では、家たたき。日本時間19日、タク工業株30種平均が2.90%を超える大幅高と逆

株式市場では先進国が優位になりつつある

18日の米連邦準備理事会(FRB)による量的緩和の縮小決定を受け、世界の市場で「ドル高・先進国株高」が進んでいる。縮小縮退で揺れた5月とは異なる落ち着いた反応で、米国株は史上最高値を更新。19日には日経平均株価が年初来高値をつけた。一方でドル高に伴う自国通貨安は、多くの新興国にとって重荷になる。マネーの流れが変わり、優位な投資先を求める動きが強まる可能性がある。関連記事(面別)

上げる形で、株高が同時に進むの見方は多い。株高の動きは欧州にも波及。19日はドイツやフランス株も上昇して始まった。株高の連鎖は先進国を軸に広がっている。FRBの決定を市場は2つの側面から前向きに捉えている。1つは緩和策を縮小できるまで米景気が回復してきたといえること。もう1つは縮小策をゆくりと進め、低金利を長期間継続すると宣言したことだ。

「海外ファンドの買い」「フシエテシエネラル証券」の買いで「一色」巻。日本株の上昇が今朝方から買いたたきで「一色」巻。日本株の上昇が今朝方から買いたたきで「一色」巻。

「新興国鈍い反応」  
また、緩和の「出口」に向けて踏み出したことは、世界の市場で新たな

FRBの決定を市場は2つの側面から前向きに捉えている。1つは緩和策を縮小できるまで米景気が回復してきたといえること。もう1つは縮小策をゆくりと進め、低金利を長期間継続すると宣言したことだ。

選別が始まることも意味。19日の株高の反応が鈍かったのが新興国に直向する。年初から先進国の株価指数が2割上昇するなか、新興国指数は6%下落している。5割強上昇が進むことは景気の足かせになりかねない。インドやインドネシアは物価高に悩んでいる。自国通貨安は輸入品価格の上昇を通じて、さらなるインフレ要因になる。景気を

選別が始まることも意味。19日の株高の反応が鈍かったのが新興国に直向する。年初から先進国の株価指数が2割上昇するなか、新興国指数は6%下落している。5割強上昇が進むことは景気の足かせになりかねない。インドやインドネシアは物価高に悩んでいる。自国通貨安は輸入品価格の上昇を通じて、さらなるインフレ要因になる。景気を

「新興国鈍い反応」  
また、緩和の「出口」に向けて踏み出したことは、世界の市場で新たな

FRBの決定を市場は2つの側面から前向きに捉えている。1つは緩和策を縮小できるまで米景気が回復してきたといえること。もう1つは縮小策をゆくりと進め、低金利を長期間継続すると宣言したことだ。

「海外ファンドの買い」「フシエテシエネラル証券」の買いで「一色」巻。日本株の上昇が今朝方から買いたたきで「一色」巻。日本株の上昇が今朝方から買いたたきで「一色」巻。

# 診療報酬0.1%増で決着

## 政府、医師会・自民に配慮

2014年度予算編成で最大の焦点となっていた「診療報酬」の見直しを巡り、政府は20日、来年4月からの全体の改定率をプラス0.1%とする方針を固めた。調整の最終局面で医師会や自民党などの要望に配慮し、小幅の増額改定へ修正した。午後、関係閣僚で合意する見通しだ。

最大の焦点となっていた「診療報酬」の見直しを巡り、政府は20日、来年4月からの全体の改定率をプラス0.1%とする方針を固めた。調整の最終局面で医師会や自民党などの要望に配慮し、小幅の増額改定へ修正した。午後、関係閣僚で合意する見通しだ。

ん相殺する。本体では、在宅医療の拡充を想定し、た加算措置と、病院の過剰設備を是正する減算措置などで、増減をやりくりする。最終的には、加

算する部分が上回る仕上りになる。一方、消費増税に伴って生じる医療機関の仕入れコスト増加などに配慮して報酬を増額。薬価と増税分の手当てで、プラス・マイナスをいったん相殺する。本体では、在宅医療の拡充を想定したため、全体の小幅の増額につながる。消費増税への対応分を含めて、薬価でマイナス負担で3000億円強に現できなかった。

の「本体」と「薬価」で構成する。42兆円にのぼる医療費に換算すると、今回のプラス改定で税や保険料、患者の窓口負担は420億円増える。薬価部分は、実勢を考

慮して1.36%引き下げらる。一方、消費増税に伴って生じる医療機関の仕入れコスト増加などに配慮して報酬を増額。薬価と増税分の手当てで、プラス・マイナスをいったん相殺する。本体では、在宅医療の拡充を想定したため、全体の小幅の増額につながる。消費増税への対応分を含めて、薬価でマイナス負担で3000億円強に現できなかった。

た。政府内には今回の改定率を「おむね据え置き」と解釈する向きもあるが、6年ぶりのマイナス改定は、結果として実